

Ⅲ 決算に関する情報

○ 平成24年度決算（東日本大震災復興特別会計）

・ 歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	51,138	国会	496
復興特別法人税	649,371	衆議院	
一般会計より受入	1,999,986	衆議院	184
復興公債金	2,303,299	参議院	
公共事業費負担金収入	6,119	参議院	170
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	—	国立国会図書館	
雑収入	9,384	国立国会図書館	142
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	2,897	裁判所	
貸付金等回収金収入	58	裁判所	
		裁判所施設費	21
		内閣	
		内閣官房	246
		内閣官房共通費	162
		地域活性化等復興政策費	83
		内閣府	16,462
		内閣本府	2,800
		内閣本府共通費	55
		東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費	47
		地域活性化等復興政策費	1,052
		経済財政政策費	8
		原子力安全確保費	60
		地域活性化政策費	63
		防災政策費	330
		男女共同参画社会形成促進費	7

歳 入	歳 出	
	沖縄道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	1,173
	日本学術会議	
	日本学術会議	20
	警察庁	12,989
	警察庁共通費	38
	警察庁施設費	680
	交通警察費	678
	警察活動基盤整備費	10,895
	治安復興政策費	365
	治安復興事業費	330
	金融庁	262
	金融庁共通費	76
	金融機能安定・円滑化復興政策 費	186
	消費者庁	389
	消費者庁共通費	15
	消費生活復興政策費	373
	復興庁	
	復興庁	57,069
	復興庁共通費	2,506
	東日本大震災復興支援対策費	7
	東日本大震災復興推進費	—
	東日本大震災復興推進調整費	178
	福島避難解除等区域生活環境 整備費	373
	福島原子力災害避難区域等帰 還・再生加速事業費	41
	治安復興政策費	—
	治安復興事業費	—
	生活基盤行政復興政策費	—

歳 入	歳 出	
	生活基盤行政復興事業費	—
	政策金融復興事業費	—
	教育・科学技術等復興政策費	—
	教育・科学技術等復興事業費	—
	社会保障等復興政策費	—
	社会保障等復興事業費	—
	農林水産業復興政策費	—
	農林水産業復興事業費	—
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	—
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	—
	住宅・地域公共交通等復興政策費	—
	環境保全復興政策費	—
	東日本大震災復興事業費	—
	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	10
	原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	—
	東日本大震災災害復旧等事業費	—
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	2,496
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	4,014
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	2,108
	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,059
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	30,273
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,681

歳 入	歳 出	
	空港整備事業費社会資本整備 事業特別会計へ繰入	317
	総務省	674,813
	総務本省	673,501
	総務本省共通費	3
	地方行政制度整備費	335
	地方交付税交付金	670,413
	情報通信技術研究開発推進費	1,941
	情報通信技術高度利活用推進 費	522
	生活基盤行政復興政策費	252
	統計調査費	31
	総合通信局	
	総合通信局共通費	14
	消防庁	1,297
	消防庁共通費	17
	消防防災体制等整備費	278
	生活基盤行政復興事業費	994
	東日本大震災復興推進調整費	6
	法務省	5,779
	法務本省	3,183
	法務本省共通費	58
	日本司法支援センター運営費	2,045
	人権擁護推進費	14
	法務省施設費	988
	法務行政情報化推進費	77
	検察庁	
	検察運営費	11
	矯正官署	1,011
	矯正官署共通費	128

歳 入	歳 出	
	矯正管理業務費	412
	矯正収容費	470
	更生保護官署	235
	更生保護官署共通費	171
	更生保護活動費	63
	法務局	1,274
	法務局共通費	236
	登記事務処理費	1,003
	国籍等事務処理費	25
	人権擁護活動費	10
	地方入国管理官署	
	出入国管理業務費	61
	外務省	505
	外務本省	505
	地域別外交費	43
	分野別外交費	214
	広報文化交流及報道対策費	60
	独立行政法人国際交流基金運営費	119
	経済協力費	56
	東日本大震災復興推進調整費	10
	在外公館	
	広報文化交流及報道対策費	0
	財務省	1,117,769
	財務本省	1,113,837
	復興債費	1,025,937
	政策金融復興事業費	87,900
	予備費	—
	国税庁	3,931
	国税庁共通費	37

歳 入	歳 出	
	国税庁施設費	311
	税務業務費	3,530
	独立行政法人酒類総合研究所 運営費	51
	文部科学省	135,333
	文部科学本省	134,297
	文部科学本省共通費	136
	教育・科学技術等復興政策費	18,772
	東日本大震災復興推進調整費	5
	初等中等教育等振興費	181
	東日本大震災復興独立行政法 人国立高等専門学校機構運営 費	68
	独立行政法人国立高等専門学 校機構施設整備費	979
	私立学校振興費	6,355
	放射線障害防止等対策費	1,204
	放射性物質環境汚染状況監視 等調査研究費	1,680
	国立大学法人施設整備費	28,851
	東日本大震災復興国立大学法 人運営費	5,654
	研究開発推進費	12,951
	東日本大震災復興独立行政法 人科学技術振興機構運営費	4,383
	独立行政法人放射線医学総合 研究所運営費	1,430
	独立行政法人放射線医学総合 研究所施設整備費	398
	独立行政法人日本原子力研究 開発機構運営費	5,993
	独立行政法人日本原子力研究 開発機構施設整備費	2,328

歳 入	歳 出	
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	1,025
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	4,234
	公立文教施設整備費	28,012
	教育・科学技術等復興事業費	7,067
	沖縄教育振興事業費	2,580
	東日本大震災復興推進費	0
	文化庁	
	教育・科学技術等復興政策費	1,036
	厚生労働省	259,727
	厚生労働本省	256,171
	厚生労働本省共通費	145
	医療提供体制確保対策費	926
	医療情報化推進費	638
	食品等安全確保対策費	173
	水道施設整備費	14,651
	水資源開発事業費	195
	北海道開発事業費	1,699
	離島振興事業費	98
	東日本大震災復興推進調整費	15
	東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	3
	東日本大震災災害復旧等事業費	22
	社会的包摂政策費	1,649
	社会保障等復興事業費	15,560
	社会福祉諸費	10
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	499
	社会福祉施設整備費	2,664

歳 入	歳 出	
	東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	18
	国際機関活動推進費	93
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	—
	社会保障等復興政策費	217,104
	検疫所	
	検疫所共通費	6
	厚生労働本省試験研究機関	35
	厚生労働本省試験研究所共通費	32
	厚生労働本省試験研究所施設費	2
	国立更生援護機関	
	国立更生援護機関施設費	1,362
	都道府県労働局	2,150
	都道府県労働局共通費	146
	社会保障等復興政策費	2,004
	農林水産省	100,955
	農林水産本省	55,600
	農林水産本省共通費	384
	食の安全・消費者の信頼確保対策費	240
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	3,392
	水資源開発事業費	755
	農山漁村6次産業化対策費	94
	東日本大震災復興推進調整費	175
	地域再生推進費	259
	農地等保全事業費	2,200
	農林水産業復興政策費	37,157
	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	308

歳 入	歳 出	
	北海道開発事業費	4,864
	農林水産業復興事業費	126
	農山漁村活性化対策費	1,017
	東日本大震災復興事業費	3,098
	農山漁村地域整備事業費	179
	東日本大震災災害復旧等事業費	1,345
	農林水産技術会議	1,033
	農林水産技術会議共通費	71
	農林水産業復興政策費	940
	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	21
	地方農政局	
	地方農政局	164
	林野庁	7,907
	林野庁共通費	121
	治山事業費	305
	東日本大震災復興事業費	742
	北海道開発事業費	148
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	376
	森林整備事業費	923
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,318
	地域再生推進費	1,305
	農林水産業復興事業費	241
	農林水産業復興政策費	2,153
	東日本大震災復興推進調整費	21
	東日本大震災災害復旧等事業費	248
	水産庁	36,249
	水産庁共通費	188

歳 入	歳 出	
	放射性物質環境汚染状況監視 等調査研究費	121
	農林水産業復興政策費	25,083
	農林水産業復興事業費	25
	東日本大震災復興推進調整費	22
	水産基盤整備費	1,096
	東日本大震災復興事業費	4,677
	北海道開発事業費	1,899
	離島振興事業費	772
	地域再生推進費	20
	独立行政法人水産総合研究セ ンター運営費	189
	東日本大震災災害復旧等事業 費	2,146
	東日本大震災復興漁港施設災 害復旧事業等工事諸費	4
	経済産業省	176,327
	経済産業本省	82,791
	地域経済活性化対策費	378
	水資源開発事業費	4
	経済・産業及エネルギー安定供 給確保等復興政策費	81,875
	通商政策推進費	450
	貿易投資促進費	28
	東日本大震災復興推進調整費	53
	経済産業局	
	経済産業局共通費	3
	資源エネルギー庁	7,906
	資源エネルギー庁共通費	99
	石油等安定供給確保費	6,853
	経済・産業及エネルギー安定供 給確保等復興政策費	952

歳 入	歳 出	
	中小企業庁	85,626
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	287
	東日本大震災復興推進調整費	16
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	70,069
	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	10,000
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	316
	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	4,935
	国土交通省	266,195
	国土交通本省	261,654
	災害情報整備推進費	11
	住宅・市街地防災対策費	9
	治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	8,795
	北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,314
	海岸事業費	1,872
	公共交通等安全対策費	169
	総合的物流体系整備推進費	11
	港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	9,778
	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	563
	都市再生・地域再生整備事業費	—
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	17,810
	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	7,786
	地域再生推進費	2,114

歳 入	歳 出	
	建設市場整備推進費	12
	国土調査費	1,449
	国土形成推進費	205
	社会資本総合整備事業費	85,278
	東日本大震災復興推進費	9,049
	沖縄開発事業費	27
	住宅・地域公共交通等復興政策費	57,106
	離島振興費	628
	離島振興事業費	104
	東日本大震災復興事業費	7,614
	北海道開発事業費	1,551
	技術研究開発推進費	76
	官庁営繕費	794
	東日本大震災災害復旧等事業費	47,478
	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	38
	観光庁	589
	観光振興費	28
	東日本大震災復興推進調整費	295
	住宅・地域公共交通等復興政策費	264
	海上保安庁	3,951
	海上保安官署施設費	101
	船舶交通安全及海上治安対策費	1,366
	船舶建造費	2,229
	航路標識整備事業費	252
	航路標識整備事業工事諸費	2
	環境省	256,994
	環境本省	193,329

歳 入	歳 出		
	環境本省共通費	350	
	環境保全復興政策費	176,335	
	東日本大震災復興推進費	1	
	東日本大震災復興事業費	15,473	
	東日本大震災災害復旧等事業費	92	
	東日本大震災復興推進調整費	66	
	環境研究総合推進費	960	
	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	8	
	原子力安全庁共通費	41	
	地方環境事務所	63,213	
	地方環境事務所共通費	1,816	
	環境保全復興政策費	61,397	
	原子力規制委員会	451	
	原子力安全庁共通費	293	
	原子力安全確保費	157	
	防衛省		
	防衛本省	83,523	
	武器車両等整備費	57,963	
	航空機整備費	7,419	
	艦船整備費	1,524	
	施設整備費	13,000	
	研究開発費	365	
	人材確保育成費	3,249	
合 計	5,022,256	合 計	3,152,221

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

※百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当係数が皆無の場合には「-」で表示している。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入金の額が予算に計上した額と異なる場合に

あつてはその理由

(一般会計からの繰入金の実績額) 1,999,986 百万円

(予算に計上した繰入金の額) 1,999,986 百万円

(相違した理由)

千円未満の端数が生じたためである。

・借入金等(借入金並びに公債及び証券の発行収入金)の額及び借入金等の額が予算に計上した額と異なる場合にあつてはその理由

・(公債発行収入金の額) 2,303,299 百万円

(予算に計上した公債発行収入金の額) 2,403,300 百万円

(相違した理由)

復興公債の発行が予定より少なかったためである。

・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

(剰余金の額) 1,870,035 百万円

(剰余金が生じた理由)

歳入において、税収が見込みを上回ったこと等及び歳出において、地元住民との調整に時間を要したことなどにより不測の日数を要したこと等のため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等によるものである。

(剰余金の処理の方法)

この剰余金については、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れることとしている。

東日本大震災復興特別会計の決算に関する

お問い合わせ先

【担当】復興庁予算・会計班

【代表】 03-5545-7230

(内線) 1006